

Vol.268

2020

9

# 投資環境

## レポート

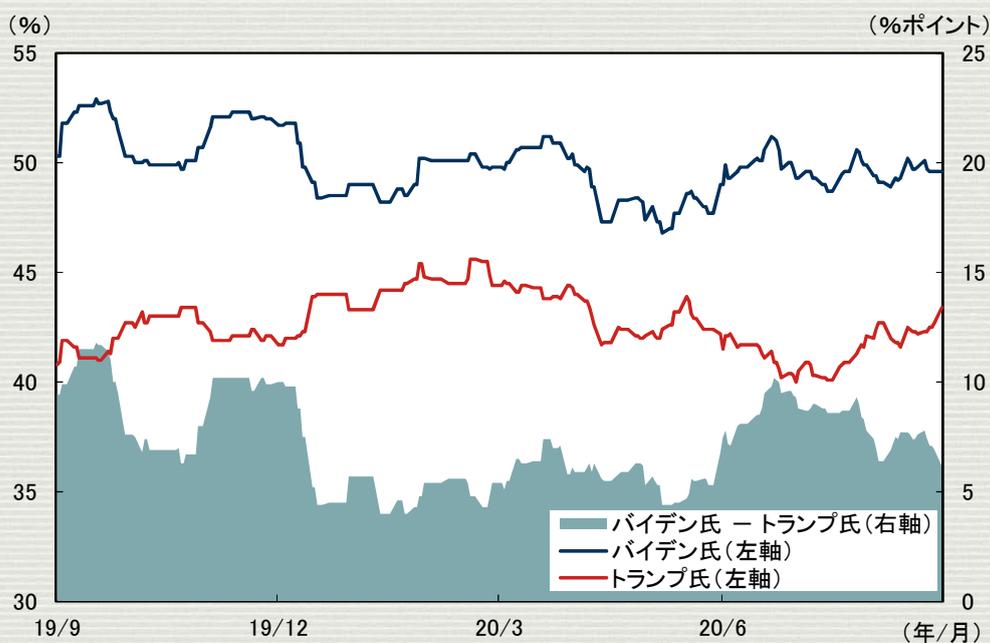
### 注目が高まる米大統領選挙



#### 注目点

- 米大統領選挙の世論調査によれば、共和党の現職トランプ大統領は民主党候補のバイデン氏に対してリードを許しており、バイデン氏の勝利および上下両院の過半数議席を含む「三極」を民主党が占めるシナリオも現実味を帯びてきた。
- ただし、コロナ禍を巡る不確実性の高さや、バイデン氏の支持が必ずしも盤石でないことなどを鑑みると、選挙の行方には予断を許さない状況と言えそうだ。
- 「バイデン政権」が誕生する場合、一部の政策分野ではある程度大きな政策転換が起こる可能性がある。しかしながら、コロナ禍が経済に及ぼす影響が長期化することが広く予想されている中で、バイデン氏はしばらくの間コロナ禍への対応を優先せざるを得ないだろう。

図1 米国大統領選挙候補者の支持率推移



(出所) リアル・クリア・ポリティクス、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 注目が高まる米大統領選挙

## ●現時点ではバイデン氏がリード

11月3日の投票日が近づく中、米国の大統領および連邦議会選挙への注目が高まっている。大統領候補の支持率の推移をみると、共和党の現職トランプ氏の支持率は今年2月下旬頃をピークに低迷を続けており、足もとではやや持ち直しているものの、民主党候補のバイデン氏に対して一貫してリードを許している状況だ(図1参照)。また、前回2016年の大統領選挙の明暗を分けたいわゆる接戦州の支持率推移を見ても、バイデン氏にとって有利な展開が続いていることが示されている。さらに、世論調査や賭けサイトなどのデータによれば、議会選挙において当初は共和党が優勢とされてきた上院の過半数議席を民主党が獲得する可能性が高まりつつある。大統領職および上下両院過半数議席の「三極」を全て民主党が占めるシナリオも現実味を帯びてきていると言えよう。

基本的には現職の大統領が有利とされる大統領選挙において、現職のトランプ氏が苦境に陥っている理由には、いくつかの説明が考えられる。その代表例としては、新型コロナウイルス感染症対策に関する有権者の不満が挙げられる。米シンクタンクのピュー研究所の調査によれば、今年3月から6月の間にトランプ氏への支持を取りやめた有権者には、新型コロナウイルスの感染拡大が相対的に深刻になっていた地域に居住しており、所得水準が低いという傾向が見られていた。つまり、ウイルスの感染拡大に直接影響を受けた有権者や、雇用の安定が脅かされた低所得層の有権者が、トランプ大統領の支持率を押し下げたことが推察される。

## ●選挙の行方には予断を許さず

こうした仮説が正しいとすれば、バイデン氏のリードは盤石ではなく、選挙結果がどちらに転ぶかは予断を許さない。米国における新型コロナウイルスの感染拡大は未だ収束を見ていないものの、感染者数や死者数といった指標に加えて、コロナ禍により大きく鈍化した経済活動も、足もとにかけて改善へ向かっているためだ(図2参照)。

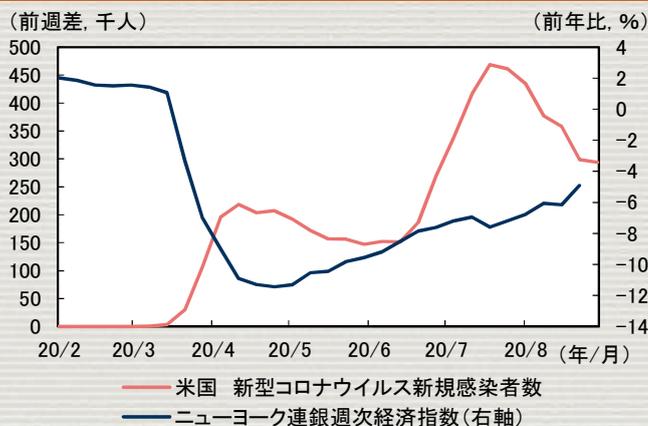
これらの指標は、「水準」で見るとコロナ禍前の状況へ向けた回復が道半ばであるとの評価を免れない一方で、「変化」で見れば改善している。コロナ禍が最も深刻化した時期にトランプ氏から離反した有権者が、こうした状況をどのように投票行動に反映するのかを把握することは困難だ。今後の新型コロナウイルスの感染状況の不確実性も併せて考えると、コロナ禍への対応のつたなさがトランプ氏再選の可能性を完全に排除するとは言い切れない。

また、バイデン氏にはトランプ氏と比較して熱心な支持者が少ないようだ。バイデン氏の支持者のうち過半数は、バイデン氏が「トランプ氏ではない」ことを支持の理由として挙げており、支持基盤が必ずしも盤石とは言えない(図3参照)。今後、大統領候補の討論会の内容などによっては、これまでトランプ大統領の支持低迷のいわば「裏返し」であったバイデン氏への支持が脅かされる可能性が残っている点には注意が必要だろう。

## ●米国経済政策への影響

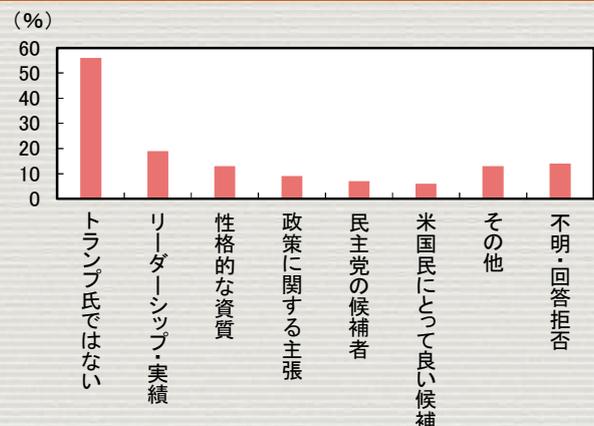
投票日が迫るにつれて、両候補の経済政策方針と、それが経済や金融市場に及ぼし得る影響にも今後注目が

図2 米国の新規感染者数と経済指数



(注) 両系列ともに週次データを表示。  
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3 バイデン氏支持者の支持理由



(注) アンケートは今年7/27-8/2に実施されている。複数回答可のため、合計は100%を上回る。  
(出所) ピュー研究所資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

高まってゆくだろう。バイデン氏は民主党の中でも中道派・穏健派として位置づけられている上、これまで発表している政策にも世論を意識したものが目立つ。バイデン氏の掲げる「Build Back Better(より良く立て直す)」というキャンペーンフレーズや「Buy American(米国製品の購入)」といった政策案はトランプ政権のそれと類似しており、仮に政権交代が起こった場合においても、経済政策方針の転換は大規模なものとはならない可能性がある。

ただし、いくつかの個別政策分野では両候補および両党の方針の差が大きいものもあり、注意が必要だ。例えば、バイデン氏は環境政策の推進に力を入れており、クリーンエネルギー分野などへの投資を増やすことを公約に掲げている。こうした政策は、米国経済や金融市場に影響を及ぼす可能性がある。

また、環境政策やインフラ投資を推進するための財源を確保し、深刻化する格差問題の改善を図るため、バイデン氏を含む民主党議員は、富裕層や企業への増税を行ったり、一部の産業や大企業に対する規制強化を導入したりすることを主張している。トランプ大統領が就任以降、大規模な法人減税を行い、規制緩和を進めてきたことを鑑みると(図4参照)、これらの政策分野についてはある程度大きな政策転換が起こることが予想される。

しかしながら、増税を含む大規模な税制改革を行うためには冒頭に挙げた「三極」全てが民主党で占められることが必要条件となる。そして、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済へのダメージが長期に亘って残存することが広く予想されている中、経済や金融市場に対してネガティブな影響を与えかねない政策を性急に推進することは、

当面の間、難しいだろう。いずれの候補が大統領となっても、しばらくはコロナ禍への対応を優先せざるを得ない環境が続きそうだ。

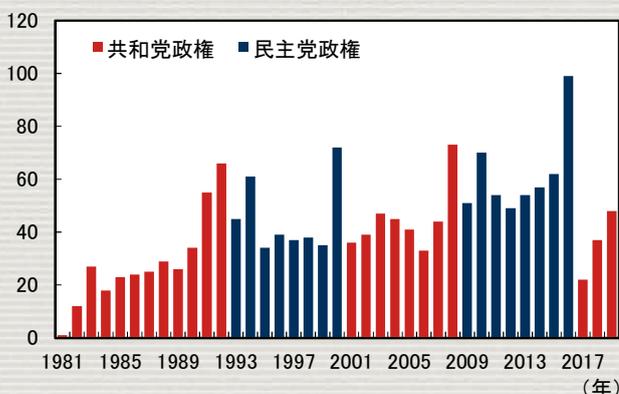
## ●金融政策運営にも影響が及ぶ可能性

仮にバイデン氏が勝利して政権交代となった場合、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策にも影響が及ぶ可能性がある。バイデン氏は、物価の安定および雇用の最大化という既存の責務の範囲内において、FRBが雇用・賃金・富の人種間格差を監視し、対応すべきであると主張しており、法律の改正を通じてFRBに人種間格差に関する動向および取り組みについて定期的な報告を義務付けることを公約に掲げている。

FRBのパウエル議長は、格差問題は金融政策ではなく、教育・医療関連政策などによってより効果的に対処することができるとの見方を示しつつも、コロナ禍前の景気拡大局面では、低水準の失業率が数年に亘って維持されたことで相対的に賃金水準が低い層や人種的マイノリティ層の雇用・賃金に恩恵が及んだと発言している(図5参照)。こうした考えに基づけば、バイデン政権下でのFRBは、物価の安定が脅かされない範囲内で、低水準の失業率が維持される状況を長期化しようと試みるかもしれない。これは、結果的に金融緩和策の長期化を意味する可能性が高い。金融緩和策の持続性に金融市場の注目が集まる中、注意しておくべき動向の一つと言えそうだ。

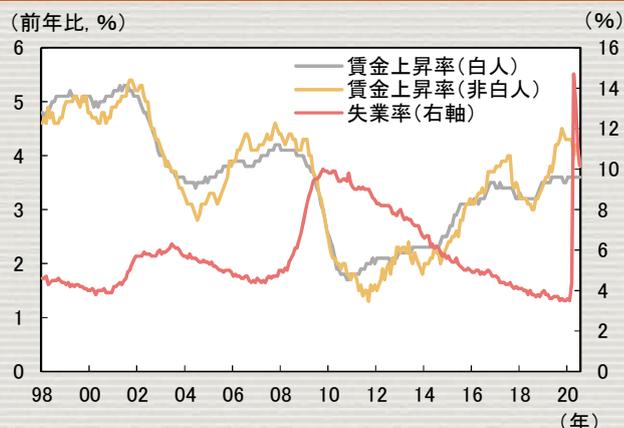
関田 智也(エコノミスト)

図4 経済的に重要な最終規則の発表数



(注) 行政機関が発表した規制のうち、経済にある程度大きな負の影響があるものを指す。データは、大統領就任のタイミング(2月1日から翌年1月31日まで)で区切られている。  
(出所) ジョージ・ワシントン大学データより野村アセットマネジメント作成

図5 人種別の賃金上昇率と失業率の推移



(注) 賃金上昇率は、各カテゴリにおける名目賃金の中央値の前年比を12カ月移動平均で示している。  
(出所) アトランタ連銀、CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



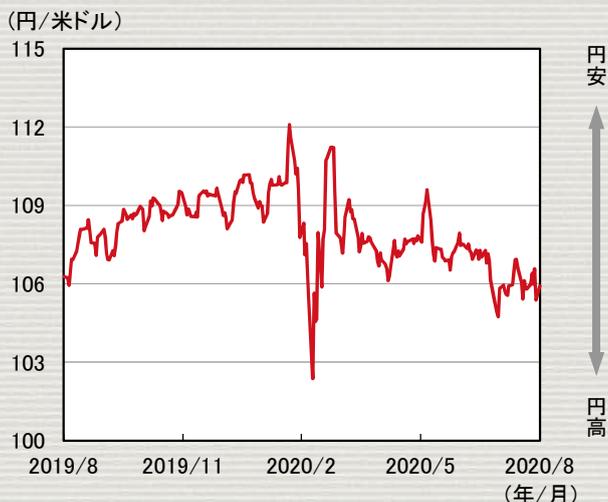
## 円

2020年8月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝105.9円となり、7月末の105.8円に対して0.1%の円安となった。円は中旬に対米ドルで107円近辺まで下落した後に106円前後のレンジで推移し、下旬に再び下落したが、月末には円高の動きもみられた。

米国の経済指標や、金融市場のリスクセンチメントなどが円の主な変動要因となった。中旬にかけては、7月の米消費者物価指数が市場予想を上回ったことなどを背景に米国の長期金利が上昇し、円は対米ドルで下落した。しかし、その後発表された8月のニューヨーク連銀製造業景気指数が市場予想を大きく下回ったことで、米国景気に関する楽観的な見方がやや修正され、米ドルは上げ幅を戻す展開となった。下旬には、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の指針を修正、米国の金融緩和策が長期化するとの見方が台頭した。一方、堅調な推移を続ける米国株式市場などを背景とした投資家のリスク選好の高まりなどから、円は再び下落基調となった。しかし、月末に安倍首相の辞任表明が伝えられると、経済政策の継続性に対する市場の懸念などを背景に円高の動きがみられた。

今後の円相場を見る上では、新型コロナウイルス関連のニュースに加えて、米国の大統領選挙を巡る動きが注目される。足もとまでは民主党のバイデン候補が現職で共和党候補のトランプ氏をリードする展開が続いているが、こうした状況に動きが見られれば、円相場を含む金融市場にも影響が及ぶ可能性があるだろう。

### 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ユーロ

2020年8月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.19米ドルとなり、7月末の1.18米ドルに対して1.3%のユーロ高となった。ユーロは、対米ドルで増価した後やや調整したが、月末に再び上昇した。なお、対円では、1ユーロ＝124.8円から126.4円へ1.3%のユーロ高となった。

欧米の経済指標の動きなどがユーロの主な変動要因となった。月半ばにかけては、米雇用統計において7月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどからユーロが米ドルに対して減価する場面もあったものの、1.18米ドルを挟んだレンジ内での推移となった。その後米国の製造業に関する景況感指数が弱含んだことなどから、ユーロは対米ドルで上昇基調の推移となったが、8月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどから、ユーロは下旬にかけてやや調整した。その後、米国の金融緩和策が長期化するとの見方が台頭し、ユーロは対米ドルで再び上昇した。なお、欧州中央銀行（ECB）は7月理事会の議事要旨を公表し、資産買入枠を使い切らない可能性について議論されていたことが明らかになったが、ユーロ相場への影響は限定的だった。

今後のユーロ相場を見る上では、新型コロナウイルスの感染状況および景況感の推移が注目される。これまで欧州は米国などと比較して感染拡大の抑制に成功してきたとみなされてきたが、足もとではスペインなどで感染再拡大の動きが見られている。こうした中で、欧州景気の回復の持続性が試される展開となるだろう。

### ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 豪ドル

2020年8月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.74米ドルとなり、7月末の0.71米ドルに対して3.3%の豪ドル高となった。豪ドルはレンジ圏で推移した後、月末に上昇した。なお、対円では1豪ドル＝75.6円から78.1円へ3.3%の豪ドル高となった。

上旬は、世界株式市場やコモディティ価格の上昇につれて豪ドル高となる局面も見られたが、7月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回ると、豪ドルは下落した。中旬には、7月の豪雇用統計が市場予想よりも強い結果だったことや、豪州準備銀行(RBA)が8月の理事会議事要旨で、「現時点で追加緩和を実施する必要はない」との見解を示したことなどから、豪ドルは上昇した。一方、中国が豪州産ワインについて反ダンピング調査を開始したとのニュースが両国の関係悪化を意識させ、豪ドル相場の重石となった。月末にかけては、感染者急増を受けて夜間外出禁止令が出されていたビクトリア州で、新規感染者数が減少したことや、主要通貨に対して米ドルが軟調に推移したことなどを受け、豪ドル高が進んだ。

今後の豪ドル相場を見る上では、国内外での新型コロナウイルス感染拡大の動向と投資家のリスクセンチメントが重要だ。感染動向やワクチン開発による景気見通しの変化や、地政学的な対立が、投資家のリスクセンチメントを変化させる可能性がある。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ブラジル・レアル

2020年8月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.49レアルとなり、7月末の5.22レアルに対して5.2%のレアル安となった。レアルは減価基調が続いた後、月末にやや反発した。なお、対円では、1レアル＝20.3円から19.3円へ4.9%のレアル安となった。

上旬は、閣僚が相次いで新型コロナウイルスに感染したことや、ブラジル中央銀行が政策金利を引き下げたことを背景に、レアルは減価した。中旬には、経済チームの主要メンバーが相次いで辞任し、構造改革の先行きが懸念された。また、経済対策資金捻出のために公務員給与を抑制する大統領の方針を上院が覆すなど、歳出拡大を求める政治家からの圧力が意識され、レアル安が進んだ。下旬には、低所得者への現金給付拡充を巡って大統領と経済相の対立が表面化したこともレアル安要因となった。月末にかけては、主要通貨に対して米ドルが軟調に推移する中、市場の信任の厚い経済相が、財政規律が維持される限り、政府にとどまる方針であると報じられたことなどが好感され、レアル高に転じた。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、新型コロナウイルス感染拡大の動向と財政・政治情勢だ。現金給付拡充案が財政に及ぼす影響、および大統領と経済相の意見対立が、経済相の辞任につながらないか注視したい。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 先進国株式

2020年8月末のTOPIXは1,618.18ポイントとなり、7月末から8.2%上昇した。4-6月期の企業決算が前年比大幅減益ながら想定を上回ったことなどが好感され反発して始まった。その後も、米国株の上昇や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が投資家心理を支えた。月末には安倍首相の退陣表明により大きく下落する場面も見られたが、今後も既存路線の継承との見方から反発し、月間でも大きく上昇した。

2020年8月末のS&P500は3,500.31ポイントとなり、7月末から7.0%上昇した。月前半は、7月の米サプライマネジメント協会 (ISM) 製造業景況感指数が改善したこと、トランプ米大統領が失業給付増額を含む経済政策の大統領令を発動したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことなどを背景に上昇した。月後半は、8月の米製造業PMIが市場予想を上回ったこと、米食品医薬品局 (FDA) が新たなコロナ治療法を特別許可したことなどを背景に上昇した。

2020年8月末のDAXは12,945.38ポイントとなり、7月末から5.1%上昇した。月前半は、7月のユーロ圏製造業PMI改訂値や8月のドイツZEW景気予測指数が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇した。月後半は、中国株の大幅上昇が好感されたこと、新型コロナの新たな治療法やワクチン開発への期待が高まったこと、ドイツ政府が企業支援策を延長すると発表したことなどを背景に上昇した。

### 株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 先進国債券

2020年8月末の日本の10年国債利回りは0.05%となり、7月末から0.03%上昇した。月前半は欧米の国債利回りの上昇を背景に上昇基調で推移した。その後、米中関係の悪化懸念などを材料に低下する局面もあったが、米国の金融緩和策長期化によるインフレ期待の高まりを背景に上昇に転じ、月間を通じては上昇した。

2020年8月末の米国の10年国債利回りは0.70%となり、7月末から0.18%上昇した。月前半は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースがやや減速する中、複数の堅調な経済指標が発表されたことで米国の景気回復が幾分勢いを取り戻しつつある状況が示唆され上昇した。その後、米新規失業保険申請件数の増加や経済対策協議の行き詰まりなどが意識され低下する局面もあったが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に上昇に転じた。月末にFRBが金融緩和政策をさらに長期化する可能性を示唆し、インフレ期待が高まり一段と上昇し、月間を通じては上昇した。

2020年8月末のドイツの10年国債利回りは-0.40%となり、7月末から0.13%上昇した。月前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や、米国の景況感指数の改善を背景に上昇した。その後は、8月のユーロ圏PMIが市場予想を下回ったことなどから低下する局面もあったが、米国の金融緩和策長期化によるインフレ期待の高まりを受けて上昇に転じ、月間を通じては上昇した。

### 10年国債利回り

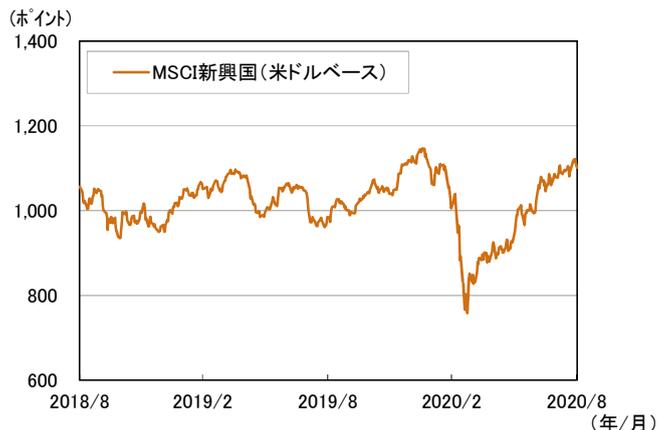


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

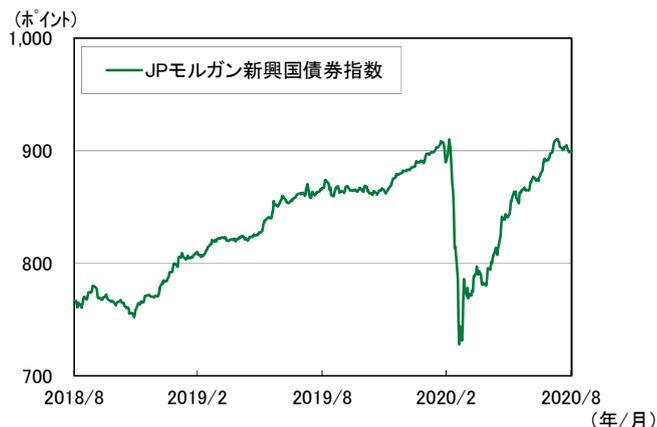
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

## 新興国株式



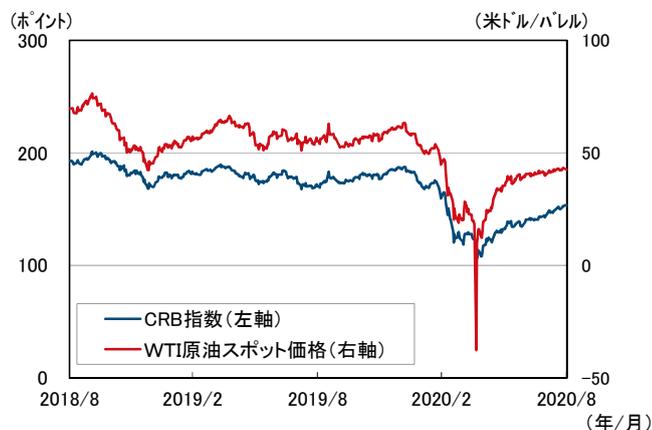
## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	6.6	5.8	9.4	11.8
TOPIX(日本)	8.2	3.5	7.1	7.0
日経ジャスダック平均(日本)	5.0	3.4	7.2	7.2
NYダウ工業株(米国)	7.6	12.0	11.9	7.7
S&P500(米国)	7.0	15.0	18.5	19.6
NASDAQ(米国)	9.6	24.1	37.4	47.9
FTSE100種(英国)	1.1	-1.9	-9.4	-17.3
DAX(ドイツ)	5.1	11.7	8.9	8.4
ハンセン指数(香港)	2.4	9.6	-3.6	-2.1
上海総合(中国)	2.6	19.0	17.9	17.7
S&P/BSE SENSEX(インド)	2.7	19.1	0.9	3.5
MSCI新興国(米ドルベース)	2.1	18.4	9.5	11.9

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	6.6	15.9	-3.9	-10.1
WTI原油スポット価格	5.8	20.1	-4.8	-22.7
東証リート指数	5.0	2.7	-13.4	-16.1
S&P先進国リート指数	1.7	7.6	-10.8	-15.7

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	0.1	-1.8	-1.7	-0.3
円/ユーロ	1.3	5.6	6.1	8.2
米ドル/ユーロ	1.3	7.5	8.2	8.6
円/英ポンド	2.2	6.4	2.1	9.6
円/豪ドル	3.3	8.6	11.4	9.2
円/カナダ・ドル	2.9	3.7	1.3	1.5
円/ブラジル・リアル	-4.9	-4.6	-20.2	-24.8
円/トルコ・リラ	-5.3	-8.8	-16.6	-22.5
円/南アフリカ・ランド	0.8	1.7	-7.7	-10.7

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	1.0	6.7	3.1	4.7
JPモルガン新興国債券指数	0.3	7.0	1.1	3.8

<%>

■債券利回り	7月末	8月末	前月差
日本10年国債	0.02	0.05	0.03
米国10年国債	0.53	0.70	0.18
ドイツ10年国債	-0.52	-0.40	0.13

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2020年8月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
9/13	14	15 (米)8月鉱工業生産指数 (独)9月ZEW景況感指数	16 (日)8月貿易収支 (米)金融政策発表 (ブラジル)金融政策発表	17 (日)金融政策発表 (米)8月住宅着工件数 (英)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	18 (日)8月消費者物価指数 (米)4-6月期経常収支 (米)8月景気先行指数 (米)9月ミシガン大学消費者信頼感指数	19
20	21	22 (米)8月中古住宅販売件数	23	24 (米)8月新築住宅販売件数 (独)9月Ifo景況感指数 (トルコ)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表	25 (米)8月耐久財受注 (ブラジル)8月経常収支	26
27	28	29 (米)7月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)9月コンファレンスボード消費者信頼感指数	30 (日)8月新設住宅着工戸数 (日)8月鉱工業生産指数 (米)9月ADP雇用統計 (米)4-6月期GDP(確報値) (ユーロ圏)9月消費者物価指数 (中)9月製造業PMI(購買担当者景気指数)	10/1 (日)9月調査日銀短観 (米)8月個人消費支出 (米)9月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)8月失業率 (ブラジル)9月貿易収支	2 (日)8月失業率 (日)8月有効求人倍率 (米)9月雇用統計 (米)8月製造業受注	3
4	5 (米)9月ISM非製造業景況感指数	6 (米)8月貿易収支 (豪)金融政策発表	7 (独)8月鉱工業生産指数	8 (日)8月経常収支 (日)9月景気ウォッチャー調査	9 (日)8月家計調査 (ブラジル)9月消費者物価指数(IPCA)	10 (中)9月マネーサプライ(10/10~15)
11 (日)9月国内企業物価指数 (日)8月機械受注	12 (日)9月マネーストック (米)9月消費者物価指数 (独)10月ZEW景況感指数 (中)9月貿易収支	13 (日)9月マネーストック (米)9月消費者物価指数 (独)10月ZEW景況感指数 (中)9月貿易収支	14 (米)9月生産者物価指数	15 (中)9月生産者物価指数 (中)9月消費者物価指数	16 (米)9月鉱工業生産指数 (米)10月ミシガン大学消費者信頼感指数	17

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

	2019年				2020年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	5	-	-	0	-	-	-8	-	-	-34	-	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	0.2	-	-	-7.0	-	-	-2.5	-	-	-27.8	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	-
	完全失業率(%)	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	2.6	-	-	2.4	-	-	-5.0	-	-	-31.7	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	0.3	0.1	0.6	1.0	-
	失業率(%)	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	11.1	10.2	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	0.3	-	-	0.0	-	-	-3.6	-	-	-12.1	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.8	0.7	1.0	1.3	1.4	1.2	0.7	0.3	0.1	0.3	0.4	-0.2
	失業率(%)	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4	7.3	7.2	7.4	7.5	7.7	7.9	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
[www.nomura-am.co.jp/](http://www.nomura-am.co.jp/)

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。